

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	千円	32,102,108	29,978,930	40,342,936
経常利益	千円	1,820,485	1,948,853	1,833,792
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	千円	1,186,754	1,327,025	1,097,980
四半期包括利益又は包括利益	千円	1,377,834	1,533,457	1,389,816
純資産額	千円	23,803,345	25,235,782	23,815,146
総資産額	千円	33,200,838	35,129,854	31,572,424
1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	102.99	115.05	95.29
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	71.69	71.83	75.43

回次		第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	32.18	39.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、海外の政治情勢不安などから先行きに不透明感が残るものの、企業収益の回復や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。

また、養殖業界におきましては、出荷サイズ（3年物）のタイ・ハマチの養殖在池尾数が減少し、魚価は高値基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、環境に配慮した持続的生産が可能な基準をクリアした養殖魚（エコさかな）の安定供給を実現するため、生産者の養殖エコラベル（AEL）認証をサポートするとともに、当社は生産段階認証と流通加工段階認証を取得し生産・流通・販売の体制を整備いたしました。

当社グループの業績は、「鮮魚の販売事業」は、タイ・ハマチなどの魚価は上昇したものの販売数量が伸び悩み減収、「餌料・飼料の販売事業」は、生餌などの販売数量が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は299億78百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は17億48百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は19億48百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億27百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	平成30年3月期 第3四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	20,857	20,039	818	3.9
餌料・飼料の販売事業	11,223	9,910	1,313	11.7
その他の事業	20	29	8	39.6
合計	32,102	29,978	2,123	6.6

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、タイ・ハマチの販売数量が減少し減収となったものの、利益面では養鰻事業が順調に推移した結果、減収増益となりました。

この結果、売上高は200億39百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は4億57百万円（前年同期比255.8%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、生餌の販売数量が減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は99億10百万円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益は13億30百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

「その他の事業」では、売上高は29百万円（前年同期比39.6%増）、セグメント損失は14百万円（前第3四半期連結累計期間はセグメント損失11百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は267億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億39百万円(6.5%)増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加(69億2百万円から92億24百万円となり、23億21百万円増加)、現金及び預金の減少(170億51百万円から160億98百万円となり、9億53百万円減少)、貸倒引当金の減少(14億46百万円から10億18百万円となり、4億27百万円減少)等によるものであります。

固定資産合計は84億円となり、前連結会計年度末に比べ19億18百万円(29.6%)増加いたしました。これは主に養鰻場増設等に伴う建設仮勘定の増加等により、有形固定資産の増加(27億14百万円から37億53百万円となり、10億38百万円増加)、投資有価証券の増加等により、投資その他の資産のその他の増加(42億72百万円から52億16百万円となり、9億44百万円増加)等によるものであります。

この結果、資産合計は351億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億57百万円(11.3%)増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は71億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億94百万円(47.2%)増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(22億61百万円から44億47百万円となり、21億85百万円増加)等によるものであります。

固定負債合計は27億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億57百万円(5.5%)減少いたしました。これは主に長期借入金の減少(25億34百万円から22億55百万円となり、2億79百万円減少)等によるものであります。

この結果、負債合計は98億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億36百万円(27.5%)増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は252億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億20百万円(6.0%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(182億13百万円から194億2百万円となり、11億88百万円増加)、その他有価証券評価差額金の増加(3億5百万円から5億11百万円となり、2億6百万円増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.8%(前連結会計年度末は75.4%)となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,576,134	11,576,134	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,576,134	11,576,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年12月31日	-	11,576,134	-	2,200,517	-	2,534,727

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,507,400	115,074	-
単元未満株式	普通株式 34,734	-	-
発行済株式総数	11,576,134	-	-
総株主の議決権	-	115,074	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	34,000	-	34,000	0.29
計	-	34,000	-	34,000	0.29

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	内部監査室長	林 建至	平成29年12月20日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,051,902	16,098,781
受取手形及び売掛金	6,902,582	9,224,256
有価証券	52	207
商品及び製品	541,444	466,648
仕掛品	1,038,674	962,858
原材料及び貯蔵品	14,762	23,494
短期貸付金	579,435	709,048
その他	407,789	262,934
貸倒引当金	1,446,449	1,018,740
流動資産合計	25,090,194	26,729,490
固定資産		
有形固定資産	2,714,868	3,753,441
無形固定資産	49,431	193,151
投資その他の資産		
その他	4,272,431	5,216,937
貸倒引当金	554,501	763,166
投資その他の資産合計	3,717,929	4,453,771
固定資産合計	6,482,230	8,400,364
資産合計	31,572,424	35,129,854
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,261,961	4,447,117
短期借入金	1,772,500	1,865,625
未払法人税等	349,803	255,029
賞与引当金	20,799	5,431
その他	458,121	584,706
流動負債合計	4,863,184	7,157,909
固定負債		
長期借入金	2,534,375	2,255,000
役員退職慰労引当金	114,891	135,429
退職給付に係る負債	208,232	216,693
資産除去債務	27,177	27,463
繰延税金負債	9,417	101,577
固定負債合計	2,894,093	2,736,162
負債合計	7,757,278	9,894,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,200,517
資本剰余金	3,124,344	3,137,246
利益剰余金	18,213,676	19,402,434
自己株式	17,294	17,651
株主資本合計	23,508,342	24,722,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,479	511,721
その他の包括利益累計額合計	305,479	511,721
非支配株主持分	1,324	1,514
純資産合計	23,815,146	25,235,782
負債純資産合計	31,572,424	35,129,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	32,102,108	29,978,930
売上原価	27,830,695	25,694,362
売上総利益	4,271,413	4,284,568
販売費及び一般管理費	2,698,299	2,535,581
営業利益	1,573,114	1,748,986
営業外収益		
受取利息	113,424	92,881
受取配当金	63,487	70,405
投資不動産賃貸料	29,157	21,923
その他	58,077	42,485
営業外収益合計	264,147	227,696
営業外費用		
支払利息	2,873	5,512
投資不動産賃貸費用	12,760	16,054
その他	1,141	6,263
営業外費用合計	16,775	27,830
経常利益	1,820,485	1,948,853
特別損失		
固定資産除却損	-	28,829
投資有価証券売却損	7,080	-
特別損失合計	7,080	28,829
税金等調整前四半期純利益	1,813,405	1,920,023
法人税、住民税及び事業税	597,752	587,131
法人税等調整額	28,891	5,678
法人税等合計	626,643	592,809
四半期純利益	1,186,761	1,327,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,186,754	1,327,025

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,186,761	1,327,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,072	206,243
その他の包括利益合計	191,072	206,243
四半期包括利益	1,377,834	1,533,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,377,833	1,533,267
非支配株主に係る四半期包括利益	0	190

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	500,344千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	259,895千円	252,393千円
のれんの償却額	23,437	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	138,270	12	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	138,268	12	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,857,386	11,223,900	32,081,287	20,821	32,102,108	-	32,102,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	215,373	215,373	137,789	353,163	353,163	-
計	20,857,386	11,439,274	32,296,660	158,611	32,455,272	353,163	32,102,108
セグメント利益又は 損失()	128,548	1,474,023	1,602,572	11,749	1,590,822	17,708	1,573,114

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 17,708千円には、セグメント間取引消去における内部利益1,969千円、のれん償却額 23,437千円及びその他の調整額3,759千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,039,384	9,910,474	29,949,859	29,071	29,978,930	-	29,978,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	325,567	325,567	133,487	459,055	459,055	-
計	20,039,384	10,236,042	30,275,426	162,559	30,437,986	459,055	29,978,930
セグメント利益又は 損失()	457,430	1,330,777	1,788,208	14,066	1,774,141	25,154	1,748,986

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 25,154千円には、セグメント間取引消去における内部利益 28,911千円、その他の調整額3,756千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	6,902,582		
貸倒引当金(1)	1,124,234		
	5,778,348	5,778,348	-
(2) 短期貸付金	579,435		
貸倒引当金(1)	320,945		
	258,489	258,489	-
(3) 支払手形及び買掛金	2,261,961	2,261,961	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	9,224,256		
貸倒引当金(1)	665,689		
	8,558,567	8,558,567	-
(2) 短期貸付金	709,048		
貸倒引当金(1)	348,214		
	360,833	360,833	-
(3) 支払手形及び買掛金	4,447,117	4,447,117	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円99銭	115円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,186,754	1,327,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,186,754	1,327,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,522	11,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 平 岩 雅 司
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 澤 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。